

中国における日本語教育の実践教育の取り組みとあり方
— 広東外語外貿大学東方言語文化学院日本語学部の学内実践教育雑誌『雲山四季』を事例に —

劉 勁 聰

Activities and Approaches in Hands-On Japanese Language Education in China
A Case Study of “Baiyun Mountain Four Seasons,” a Campus Magazine on Hands-On Education Issued
by the Japanese Department in the Faculty of Asian Languages and Cultures at Guangdong University of Foreign Studies

LIU Jincong

要 旨

『雲山四季』は日本語専門教師の指導を踏まえ、学生を主体として運営されているネット季刊雑誌である。この刊行物は「日本語の実践教育で人を育てる」「広報宣伝をする」「卒業生との繋がりを築く」ことを趣旨として、日本の出版業界の経営理念を導入すると同時に、日系企業の運営方式と要員構成をシミュレーションし、取材、校閲、デザイン、撮影から編集、出版まですべての段階で日本語を活用し、学生達が完全に自主運営している。この『雲山四季』という日本語の教育実践基地は中国の大学では初めて試みられたものである。本稿は、広東外語外貿大学日本語学科が取り組んでいる学内実践教育雑誌『雲山四季』の実状を追いながら、中国の大学における日本語教育の実践教育のあり方について考察するものである。

キーワード：中国、日本語教育、実践教育、あり方

Summary

“Baiyun Mountain Four Seasons” is a quarterly web magazine operated voluntarily by students with guidance from Japanese specialist instructors. This publication is intended for “human resources development through hands-on Japanese language education,” “public relations activities,” and “networking with alumni.” While introducing the management philosophy in the Japanese publishing industry, the publication simulates the operating method and personnel organization of Japanese enterprises and is operated entirely under student initiative, using Japanese in all stages starting from information gathering, followed by proof-reading, design, and, photographing, to editing and publishing. This “Baiyun Mountain Four Seasons” is the first hands-on Japanese language education platform created by Chinese universities. The present paper follows the realities of “Baiyun Mountain Four Seasons,” the campus magazine promoted by the Department of Japanese Language at Guangdong University of Foreign Studies and considers approaches to hands-on education at Chinese universities.

Keywords: China, Japanese language education, hands-on education, and approach

はじめに

国際交流基金によると、世界の日本語学習者人口は、1979年の調査以来一貫して増加し続けており、2012年時点で約399万人となっている。そのうち、中国における日本語学習者は104.6万人である（表1）。中国は世界で最も日本語学習者が多い国である。

中国の日本語教育は、教育形式からみると、大学における日本語教育、中学校、高校における日本語教育、そして、社会人を対象に行う日本語教室の三つに大別できる。近年、高等教育の大衆化にしたがい、日本語教育は各教育段階において、教育機関数、教師数、学習者数が著しく変化している。それは、初・中等教育での日本語教育が縮小する一方、高等教育と正規機関外における教育が急速に拡大しているためである。

中国の大学における日本語教育の発展に伴って、人材需要の変化が日本語教授法の革新を促した。学生のコミュニケーション能力を養成すると同時に、どのようにして日本文化を日本語教育の中に導入するのか。つまり、言葉を教えると同時にどのように日本の歴史、文学、社会、風習などの日本語の支えとなっているものを学生に教え、学生の日本に対する理解を深め、学生の人文的資質を養成するかが一つの大きな課題となったのである。

大学の専門日本語教育の養成目標は基礎がしっかりしており、高い言葉の運用能力と高い理論水準を有し、質の高い複合型の高級日本語人材を養成することにある。日本語ができるだけでなく、日本語でものを考え、文化的含みのある表出ができるようにしなければならない。そのためには、教育側としては絶えず教育方法の改革が要求される。

本稿は中国における日本語教育の実践教育の現状と問題点を紹介して、広東外語外貿大学日本語学科の学内実践教育基地『雲山四季』の取り組みを考察し、中国の大学教育における実践

表1： 各国・〈地域〉の学習者数・機関数・教師数（2012年度学習者数順位）

順位	国・〈地域〉	学習者（人）	機関（機関）	教師（人）
1	中国	1,046,490	1,800	16,752
2	インドネシア	872,411	2,346	4,538
3	韓国	840,187	3,914	17,817
4	オーストラリア	296,672	1,401	2,685
5	〈台湾〉	233,417	774	3,544
6	米国	155,939	1,449	4,270
7	タイ	129,616	465	1,387
8	ベトナム	46,762	180	1,528
9	マレーシア	33,077	196	509
10	フィリピン	32,418	177	556

出所：国際交流基金〈2012年度日本語教育機関調査〉より筆者作成

教育のあり方を論じたいのである。

一、中国における日本語教育の実践教育の現状と問題点

中国の大学のカリキュラムの中に「社会実践」という項目があるが、それは実践教育の一環である。3年次後期から4年時後期まで、日本でいうインターンシップが必修単位として全学生に課せられる。実習先は基本的に学生が自分で探し、実習後の評価は大学所定の「評定書」に実習先の責任者が記入・捺印をし、学生はそれを各学科の学生課に提出した時点で成績と単位が認定されるというシステムである。学生はこの機会に自分の専門や将来の希望と関係のある実習先を見つけて、実際に自分はどんなことができるかを自らチェックでき、他の人からもチェックしてもらうことで、卒業後の進路をより具体的に考えるようになるのである。

日本語学科の学生の実習先は、日系企業、マスコミ関係や企業・役所の国際交流部が多い。仕事内容は翻訳などの事務的の仕事が与えられることが多い。大学側はこの社会実践に向けて特に何の指導もアドバイスも行わない。学生は上級生になると、日本人留学生と接したり、日本語ガイドのアルバイトをするなどして日本語使用場面を経験するが、この社会実践という機会に、企業・役所等で自分の日本語力が使い物になるかどうかを試される。

実際、日系企業が現地社員に求める日本語のニーズは、電話の取り次ぎや業務上の文書・書簡・FAXの翻訳が多く、商談・交渉やプレゼンテーションができるところまでは望んでいない。このことから考えると、2週間程度の社会実践の学生に対して企業側はこれらよりもずっと軽い仕事しか与えていないはずであり、したがって学生は言語的挫折を経験することなく社会実践を終え、残りの1年を日本語能力試験一級という資格の取得と就職活動に向けて歩を進めるのである。

中国における日本語教育の実践教育の問題点として次のことが指摘される。

(1) 実践教育の理念、内容及び教育方法とも陳腐である。従来の教育理念の影響で、一部の教師が実践教育に対する認識が不足したため、実践教育は理論教育の補充で、補佐的な役割しか果たせないと思っている。このような考え方のせいで、教師が実践教育の教育内容と計画に対して理解が不十分であった。カリキュラムに実践教育の授業の設置が相対的に少なく、あっても大学の高年次にしかなかった。しかし、高年次の学生は就職活動に追われ、なかなか実践教育の授業を履修することができない。大部分の大学の日本語教育の実践教育は日本語コーナー、日本語サロン、桜クラブという形で行われている。時間、経費、施設等の制限があり、日本語言語の実践教育活動は有効的に行うことが保障されていない、一学期に一、二回しか行われなかったため、学生に対する実践教育の効果があまりない。

(2) 学内外の実践教育設備、実践教育基地の建設が遅れている。その原因は、一般的に実践教育は理工系学科で実行されることが多く、日本語学科のような文系学科では、日本語教育の実践教育が重視されず、資金が投入されないことにある。また、一部の学校の役員が理工系を重視し、文系を軽視する現象も存在している。一方、企業側は管理、安全、利益などを考えると、なかなか実践教育室の建設に協力的になれない。景気が悪い、市場競争が激しいなどの理由で、大学生のインターンシップを積極的に受け入れることがない。このように産学協同の

効果が発揮できない。

(3) 実践教育を指導できる教師が少ない。日本語教育の実践教育の中で、教師がある程度産業界の経験がないと、学生に指導することが難しい。現在、中国の大学における日本語教師は若者が大半を占めており、しかも、学校を卒業してから教師になり、社会経験が貧しい。日本語教育の教師は言語教育を専攻する者が多く、産業界の経験が少ない。現状では、理論教育の授業は日本語教育の専門教師が担当するが、実践教育は学生課の職員が指導に当たっている。

(4) 実践教育管理が不十分で、評価やインセンティブ制度を完備していない。多くの大学が日本語教育の実践教育管理制度が整っていないため、学生や教師に対する実践教育の効果を評価することが出来ていない。また、実践教育の指導教師に対する処遇も理論的な授業と同じか、それより、低くなる場合もある。

二、学内実践教育基地『雲山四季』の構築

1、広東外語外貿大学日本語学科の概要

広東外語外貿大学および東方語言文化学院日本語学科の状況について、先に説明しておくことにしたい。広東外語外貿大学は中国広東省広州市にある省立の総合大学である¹⁾。広東省の重点大学にも選ばれた名門として知られ、中国でも有名な外国語大学の一つである²⁾。日本語学科は東方語言文化学院の一学科である。東方語言文化学院には、それ以外にもタイ語科・インドネシア語科・朝鮮語科・アラビア語科・インディア語科・ベトナム語科・ミャンマー語科・カンボジア語科のコースがあり、学生は入学当初から決まったコースに配属される。

広東外語外貿大学東方語言文化学院日本語学科は1970年に開設され、44年の歴史を持っている。1996年に学校レベル重点学科と評され、2002年に学校レベルブランド学科、2003年に省レベルの重点支援学科、2005年に広東省レベルブランド学科、2010年に第六回中国教育部特別学科に選ばれた。

2011年には、日本語学科と同じ東方語言文化学院の朝鮮語学科が相携えて、日本の立命館大学と、韓国の東西大学とともに国家レベルの教育改革プロジェクトである「キャンパスアジアプロジェクト」³⁾への加入を申請。ライバルがたくさん集まった競争を勝ち抜き、「キャンパスアジアプロジェクト」に選ばれた。これにより、広東外語外貿大学は国際化教育の特色を大いに増進させた。現在、日本語学科の教師構成を拡充させると共に科学研究の発展を極めて速いスピードで進めていて、比較的充実した学科体系を形成している。

- 1) 学科には文学、経済学、管理学、法学、工学、理学、教育学、芸術学という8つの学科、56の専攻が置かれている。そのうち国家レベルの特別専攻が8つ、省レベルの著名専攻が8つある。18の外国語専攻があり、華南地域でもっとも言語専攻が多い大学である。
- 2) 現在において在学中の全日制学科生は20454人、博士、修士コース院生は、2000人あまり、その上、生涯教育4年制学生、短大生、進修生、研修生、また留学生など13000人ほどある。専任教師は約1200人が在籍している。
- 3) 立命館大学、東西大学（韓国釜山）、広東外語外貿大学（中国広州）の三大学が共同運営するプログラムです。東アジア多国間における高等教育連携のモデルを提供している。日中韓の文部科学省が共同して行う「大学の世界展開力強化事業」（キャンパスアジア）である。

1996年に中国国家教育委員会の許可を得て、広東省最初の日本語言語文学修士号授与機構となり、2007年から、日本語学科は正式な博士号授与機構となった。学士、修士、博士という三つのレベルにわたる人材を育成する広東外語外貿大学の日本語学科は華南地域ひいては中国の日本語教育と研究の重要な学科となった。

長い歴史を持ち、評判を呼ぶ日本語学科は、40年あまりにわたって中国、特に珠江デルタ地域に数多くの才能豊かで、学力に秀で、研究熱心で複合国際化にも適合した人材を育成してきた。このように広東外語外貿大学日本語学科は中国の対外経済貿易、文化の交流と社会の発展に大きな役割を果たしている。

現在、日本語学科の専任教師は38名で、日本人教師は5名である。専任教師38名のうち、教授は8名、准教授14名、講師14名、助手2名、在学学生数は約700名である。

2、『雲山四季』の由来

『雲山四季』は2009年11月に学内の日本語の実践教育を行う基地として作り出されたのである。筆者は『雲山四季』の創始者の一人で、雑誌創立当時は日本語学科の副学科長として、学科の日々の管理運営業務に従事していた。それゆえ、時々学生からインターンシップの企業を紹介してくださいと言われた。筆者は学科長や、教職員と一緒に日系企業を回ったが、受け入れ先の開拓はうまくいかなかった。そこで、学内でインターンシップができる教育実践基地を作る考えが芽生えた。この時、日本で長年新聞記者として勤めた方を日本人教師として迎えたこともあり、二か月あまりの準備期間を経て、広東外語外貿大学日本語学科の学内実践教育基地『雲山四季』を創立した。当時の指導教師は4人であったが、現在は8人になった。指導教師は中国人教師もいれば、日本人教師もいる。ほとんどが企業で働いた経験や編集の経験の持ち主である。

「雲山」とは広州市の北部にある白雲山のことである。広東外語外貿大学は白雲山の麓に位置しているので、大学の多くの教育実践基地は「雲山…」と名付けられている。例えば「雲山コーヒーショップ」「雲山本屋」「雲山ジム」等である。「四季」には、日本文化の中で、日本人が季節を重視するという意味も持たせた。

『雲山四季』を創刊する目的に、三つの場をつくる構想があった。一つ目は、学習の場で、学生たちが『雲山四季』を編集することによって生きた日本語を身に付ける場である。二つ目は、交流の場で、学内外の日本語学習者や日本人と交流できる場である。三つ目は、宣伝の場で、学生作品の発表によって自己PRしたり、イベントの記事によって日本語学科を広くアピールする場である。

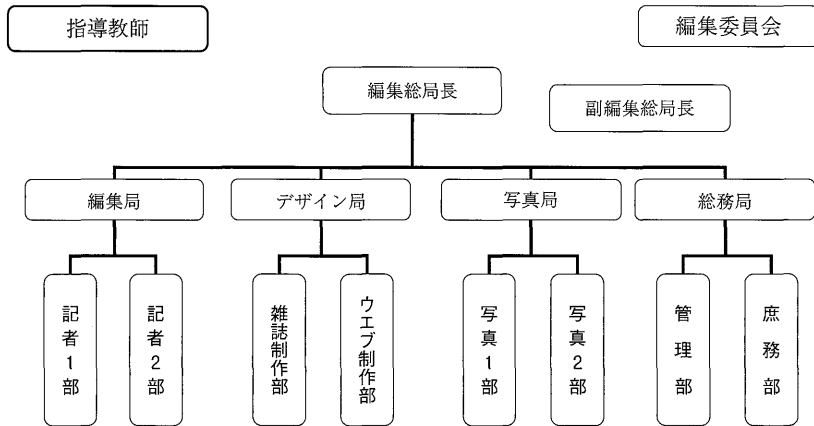
3、『雲山四季』の取り組み

(1) 模擬日本企業の運営

『雲山四季』編集スタッフは創立時（2009年11月）の31人から、現在は毎年90人を超える規模になっている。これまで延べ約300人が編集スタッフになった。

毎年10月ごろ、『雲山四季』の編集スタッフを募集している。職種は記者、カメラマン、デ

図1：『雲山四季』の組織構成図



出所：筆者作成

デザイナーである。応募方法であるが希望者が日本語の小論文を提出し、面接を受ける。選考委員会は指導教師と学生幹部で組織される。

『雲山四季』の運営は日本の出版業界の経営理念を導入すると同時に、日系企業の運営方式と要員構成をシミュレーションしたものである。組織は図1のように、現在は3年生の編集総局長、副編集総局長を中心に、編集局、写真局、デザイン局、総務局の部門に分かれて編集作業を行っている。

(2) 充実した研修会

編集スタッフになった学生は様々な研修を受ける。例えば取材の挨拶の仕方、依頼書の書き方、情報収集の仕方、写真の撮り方、インタビューのポイント、確認、礼状の書き方、日本語作文のテクニック等である。

研修は様々な形で行われる。例えば、取材実技では、教室で、インタビュアーの記者（2人）とカメラマン（3人）が、日本語学科の教師をインタビューする場面を設定し、編集スタッフが見守る中、公開で取材する。その模様を見せ、その場で具体的な「挨拶」「質問」「人物の撮り方」を指導する。どのようにしたらインタビュアーとカメラマンが呼吸を合わせて、よりよい取材が出来るかを教育している。

講座の講師を務めるのは日本語学科の教師や、日系企業の経営者、社員、メディア企業管理者等様々であった。普段は学生が授業に出ているので、講座は昼休みの時間や夜に行うこともよくある。

(3) 仕事用語はすべて日本語

雑誌制作の流れは次のようである。まず、主要メンバーと指導教師で編集会議を行い、雑誌内容、方針を決定する。そして、記者局・カメラ局を中心に取材、原稿執筆を行う。書かれた日本語の原稿を日本人留学生、指導教師が校正する。デザイン局によりレイアウトを作成し、編集委員会と指導教師により最終チェックする。最後に大学のサーバーにアップロードし、公開する。

編集スタッフは、日本語の学習歴は問わない。日本語力の向上と編集への意欲、チームで創り上げる『雲山四季』の発展を願う学習者であればいい。『雲山四季』では企画を考える編集会議や最終チェックなど、日本語で話すというルールで作業を進めている。

学生の書いた原稿をどこまで直すか。意味が通じれば生かす、という考え方もあるが、雲山四季では、当初から、日本人が読んで違和感のない文章、日本語学習者が読んで勉強になるレベルに添削する。できれば、記者レベルにしたいと厳しく訓練している。そのため、毎回、原稿は赤字で真っ赤になるが、復習することに重点を置き、レベルアップを図ってきた。それには、日本人の留学生ボランティアの協力者、日本人の指導教師、日本語の中国人指導教師の尽力に負うところが大きい。

日本語で記事を書くだけでなく、編集作業を日本語で進めていくという環境、そして共同作業を進めていくための話し合いにより、書き言葉だけでなく話し言葉も大きく進歩しているようである。これらは教室以外で学ぶ実践的な日本語の練習として、学生の日本語力の実力向上に大きく役立っている。

4、「雲山四季」の課題

(1) 運営費用

『雲山四季』は学校から学内実践教育基地として認められたが、その性格は課外活動であり、学生の自主的な方針・運営によって行われるものである。学校からの活動費補助もなかった。当初は『雲山四季』を印刷する費用がかかるため、Web 雑誌にした。しかし、一つの組織を動かすのは費用がかかる。日常の活動における資料コピー代、会議費、取材交通費等である。今まで、『雲山四季』の活動費用は東方語言学院の教育経費や臨時的な教育実践プログラム研究経費から賄ってきた。『雲山四季』は営利目的で活動しているのではないので、安定した活動費用の確保が課題であろう。

(2) 人材育成の継続性

学生は一、二年生の時に『雲山四季』に入り、三年生に幹部になるが、四年生に就職や資格試験があるため、辞任している。企業経営の立場から見れば、離職率が高く、仕事を覚えてもらったら、すぐ辞めていくように思われる。これから、得た経験を後輩に伝えることの重要性がより強まってくるだろう。

(3) 指導教師に対する評価

『雲山四季』は課外活動としての性格でカリキュラムに組み込まれた授業ではないため、教師にとって正規授業以外の労力が大きすぎる。実践教育に関して、教師の能力と業績を適正に評価し、意欲と自信を持たせ、また、教師の指導力や勤務実績が処遇上も報われるようにしていくことが必要である。

三、中国の大学教育における実践教育のあり方

前文は広東外語外貿大学日本語学科で取り組んでいる学内実践教育雑誌『雲山四季』を紹介した。これを踏まえて中国の大学教育における実践教育のあり方について、学生、教師、学校の

三者をわけて論じたい。

まず、学生の面では、学生自身が、社会で活動するイメージを想起し、現状把握を踏まえて目標を立て、取り組むことが重要である。教員が与えるのではなく、学生自身に現状把握及び成果目標や成長目標を設定させることにより、学生の主体的な学び・行動を引き出すことがねらいである。さらに、学生に社会の問題に目を向けさせ、自ら課題発見・解決手段を考え出す訓練を行うことにより、授業終了後・卒業後のあらゆる活動において継続的な成長が期待される。これは、以前に増して変化の激しい社会において、新しい「コト」づくりが求められる中、社会で活躍していくために求められる能力でもある。チーム活動において、学生が自律的に分担・協働し、相互に刺激し合える機会是有効である。学生のチーム活動においては当初うまく調整できず、活動の進捗が遅れてしまうことも想定されるが、これらの多くは自分達で乗り越えるべき課題である。

次に教師の面では、学生の主体的な行動を促すため、教師による適切なサポートはとても重要である。教師が何を教えたいかではなく、学生個人の特性を踏まえて、学生個人の成長にとって何がよいかという視点が大切である。それを踏まえた上で、学生が主体的かつ本気になって取組める（取組みを促す）場や状況設定などの環境整備が重要である。学生の行動を促すに当たっては、学生に「指示」を与えるのではなく、「どうすべきか」「なぜそうすべきか」を常に学生自身に考えさせる工夫が必要である。学生が壁にぶつかった際、学生自身が上手いかない理由を把握し、改善方針の検討や目標の再設定を行うための適切なフィードバックを対話等を通じて行うことが必要である。教師が支援的関与、学びの支援を実践するには、教師が指導するという役割から支援するという役割をより積極的に学ぶことが必要となる。活動を実践するのはあくまでも学生本人であり、学生の主体的な気づき・学び・実践を支援するという役割を理解することが必要である。

最後に学校では、実践教育の人材育成のためには、個別の授業・ゼミ等の単位で実施するにとどまらず、個々の大学の方針や教育理念を反映した、ゼミ・正課・インターンシップ・フィールドワーク等の体系的なカリキュラムを構築することが望ましい。また、カリキュラム化に当たっては、カリキュラムが教育現場において無理なく実践され、社会とのつながりを重視した実質的な教育活動が行われるように設計することが重要である。カリキュラムを通して何を達成することがねらいであるかを、常に意識しながら見直す仕組みを作ることである。場合によっては、時代の変化により、社会で活躍するための人材の定義が変わっていくこともあり得る。それを前提として、こうした変化を教育にどのように反映させていくかを検討していくためには、地域社会・産業界の声を拾い集める仕組みを構築することが有効である。

おわりに

本稿は広東外語外貿大学日本語学科が取り組んでいる学内実践教育雑誌『雲山四季』の実情を紹介したうえで、中国の大学教育における実践教育のあり方について論じた。今以上に充実した実践教育を行うためには、学生、教師、学校の三者が一体になって、より一層の努力、さらには実践教育を経験した卒業生の協力なども今後は必要となろう。教育活動においては「教

える」視点だけでなく、「学生自身にいかに関験させ、考えさせるのか」という課題にしっかりと取組んでいかなければならない。大学教職員においても企業等で働く人々との相互理解を深める等、「現実社会と接続した教育」を構築していくための努力が求められているのである。

付 記

本論文は2012年度広東外語外貿大学教育研究プロジェクト「日本語教育における実践教育の研究と実践」（中国語：日語專業实践教学体系研究与实践）の研究成果の一部である。

参考文献

- 1、茂住和世（2003）『中国上海復旦大学日語日文科における日本語教育』東京情報大学研究論集 Vol.6 No.2 171
- 2、宿 久高（2008）『中国における日本語教育と課題』『日本語文化研究』
- 3、周 曉冰（2012）『大学日本語教育における実践教育の体系の構築と分析』『常州情報職業技術学院学报』
- 4、向 潔（2012）『日本語教育における実践教育の体系の研究と実践』『中国電力教育』
- 5、独立行政法人 国際交流基金『2012年度 日本語教育機関調査 結果概要』
- 6、広東外語外貿大学ホームページ <http://www.gdufs.edu.cn>

（原稿受理日 2014年9月19日）